

行田市告示第194号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第2項第4号の規定に基づく公共施設への清涼飲料水自動販売機の設置にかかる貸付けについて、次のとおり一般競争入札による貸付けを行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により公告する。

令和8年5月11日

行田市長 行 田 邦 子



1 募集物件

(1) 貸付場所及び最低貸付料

物件 番号	物件名	貸付場所	最低貸付料 (年額／税抜)
①	行田市営小橋住宅	集会所前（屋外）	22,000円

(2) 貸付期間

令和8年8月1日から令和13年7月31日まで（5年間）

2 参加資格要件

次のすべての要件を満たす法人若しくはその他の団体（以下「法人等」という。）又は個人に限り入札に参加することが出来る。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号及び第2項各号のいずれの規定にも該当しない者であること。
- ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。
- ③ 行田市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成5年告示第54号）に基づく入札参加停止を受けていない者であること。

- ④ 行田市契約に係る暴力団排除措置要綱（平成２２年告示第２４３号）に基づく入札参加除外を受けていない者であること。
- ⑤ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成１１年法律第１４７号）に基づく処分の対象となっている団体又は構成員でないこと。
- ⑥ 法人等にあつては埼玉県内に本店、支店又は営業所を有し、個人にあつては行田市内に居住し事業を営んでいること。
- ⑦ 法令等の規定により販売について許認可等が必要な場合は、その許認可等を受けていること。
- ⑧ 入札公告の日から過去２年以内に自らが管理し、及び運営する自動販売機を国の機関又は地方公共団体の庁舎等（庁舎、その他の建物及びその付帯施設並びにこれらの敷地）に設置した実績を複数箇所所有し、すべて誠実に履行していること。
- ⑨ 国税、県税及び市税を滞納していないこと。
- ⑩ 法令等に反する行為その他公序良俗に反する行為を行っていない者であること。

3 入札に関する諸注意

- (1) 契約は入札者名で行うため、入札においては、契約権限のある者が行うこと。
- (2) 入札に参加する者が１者であっても入札を執行する。

4 質問と回答

(1) 受付期間

質問の受付は、令和８年５月１８日（月）８時３０分から令和８年５月２９日（金）の期間における８時３０分から１７時００分までとする。なお、受付期間内に到達しなかったもの、また、指定した様式や方法ではない質問は無効とする。

(2) 質問の方法

質問は、質問書（様式第７号）に必要事項を記入の上、担当窓口までＦＡＸ又は電子メールにより提出するものとする。

(3) 質問に対する回答

質問及びその回答は、行田市ホームページにおいて質問者名を伏せて公開する。

(4) 回答日

令和8年6月2日（火）（予定）

(5) 担当窓口

行田市役所建設部営繕課 市営住宅担当

FAX 048-556-5388

E-mail eizen@city.gyoda.lg.jp

5 入札参加申込み

(1) 受付期間

令和8年6月8日（月）から令和8年6月12日（金）まで

(2) 受付方法

① 特定記録郵便、配達確認のできる宅配便、直接持参のいずれかの方法により提出すること。

② 電話、FAX、電子メールによる申込受付は行わない。

③ 如何なる理由であっても提出期間内に届かなかったものは無効とするとともに、異議申立は受け付けない。

④ 直接持参する場合は、土・日曜日、祝日を除く9時00分から17時00分までの間に担当窓口へ提出すること。（ただし、12時00分から13時00分までの間を除く。）

(3) 提出先

〒361-0052 埼玉県行田市本丸2番20号

行田市役所建設部営繕課 住宅管理担当

(4) 提出書類

下記書類の原本を各1部提出すること。

① 入札参加申込書（様式第1号）

② 誓約書（様式第2号）

③ 履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）（発行後 3 か月以内のもの）

④ 入札（契約権限等）に係る委任状（様式第 3 号）

⑤ 住民票（個人番号（マイナンバー）の記載のないもの）

⑥ 印鑑証明書

⑦ 滞納（未納）がないことの証明書（発行後 3 か月以内のもの）

法人等・・・法人税、消費税及び地方消費税、法人事業税、法人県民税、

法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税

個人・・・所得税、消費税及び地方消費税、法人事業税、市県民税、

固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税

⑧ 設置実績報告書（様式第 4 号）

⑨ 設置する予定の自動販売機のカatalog

(5) 入札参加申込みの留意事項

① 提出された書類は返却しない。

② 申込書類に関して使用する言語は日本語、単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）に規定するもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

③ 事業者は、入札参加申込書等の提出をもって、「行田市自動販売機の設置に係る公有財産の貸付けに関する要綱」及び本要領の記載内容を承諾したものとする。

④ 入札参加申込みに伴う費用は、入札参加の申込みをする事業者の負担とする。

6 入札参加資格の審査結果

市は、事業者から提出された書類により、市が規定する入札参加資格を有しているか審査し、入札参加の可否を決定する。

入札参加の可否について、市が参加を認めた事業者には、「入札参加承認通知書」を、参加を認めない事業者には「入札参加不承認通知書」を令和 8 年 6 月 16 日（火）（予定）に発送する。

7 入札保証金

- 入札保証金は、行田市契約規則（昭和51年規則第22号）第16条第1項第2号の規定に基づき、免除とする。

8 入札参加の辞退

入札参加申込みを行った者が都合により入札参加を辞退する場合は、入札辞退届（様式第5号）を提出しなければならない。

なお、参加を辞退した場合も、既に提出された書類一式は返却しない。

9 入札書の提出

(1) 提出期間

令和8年6月22日（月）から令和8年6月26日（金）まで

(2) 提出方法

- ① 入札書は、特定記録郵便、配達確認のできる宅配便、直接持参のいずれかの方法にて、提出期間内に提出すること。郵便や配達確認のできる宅配便で提出の際は、提出期限に遅れないように、配送に要する期間を考慮のうえで差し出すこと。
- ② 入札にあたっては、入札書（様式第6号）を使用すること。
- ③ 入札書は、封筒に入れて封をすること。また、表面には「行田市長 行田邦子 宛」、「件名 自動販売機設置事業者公募」及び「事業者名称」を記入すること。
- ④ 直接持参する場合は、土・日曜日、祝日を除く9時00分から17時00分までの間に担当窓口へ提出すること。（ただし、12時00分から13時00分までの間を除く。）

10 入札の方法等

(1) 実施方法

入札は、物件番号ごとに実施する。

(2) 入札金額

- ① 入札書（様式第6号）に記載する金額は、1年間の賃借料の金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に相当する額を加算しない額）を記載すること。
- ② 内訳書には設定する最低貸付料以上の額を記載すること。なお、最低貸付料を下回った入札書は無効とする。
- ③ 最低貸付料（年額）には、消費税等に相当する額は含まれていない。
- ④ 契約金額は入札書に記載された金額に当該金額の消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。）とする。なお、消費税等については、税率が変更された時は、その税率を適用した消費税等に相当する額を加算した金額に変更するものとする。

(3) その他

入札を公平に執行できない等、特別な事情があると認めるときは、入札の執行を延期し、または取りやめることがある。

11 無効な入札

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ① 入札に参加する資格のない者がしたもの
- ② 入札が不正の行為によってなされたもの
- ③ 入札者の押印のない入札書によるもの
- ④ 記載事項の記入のない入札書又は記入した事項が明らかでない入札書によるもの
- ⑤ 入札者又はその代理人が同一事項に対し2通以上の入札をした場合の、その者がした全ての入札
- ⑥ 代理人で委任状を提出しない者がしたもの
- ⑦ 他人の代理を兼ねた者がしたもの
- ⑧ その他入札に関する条件に違反したもの

12 開札及び落札者の決定

(1) 開札の実施

入札物件の開札は、下記のとおり実施する。

日時 令和8年6月29日（月） 14時00分から

入場受付 13時30分から13時55分まで

会場 埼玉県行田市本丸2番20号 行田市産業文化会館2階 第3会議室

(2) 開札会場への入場

開札会場には、入札参加者1者につき1名に限り入場することができる。入場の際には、「入札参加承認通知書」を持参することとする。なお、「入札参加承認通知書」を持参していれば、代理人でも入場を可とする。

(3) 落札者の決定

- ① 市が定める最低貸付料（年額）以上で、最高の貸付料をもって有効に入札を行った者を落札者とする。
- ② 落札者となるべき者が2者以上あるときは、当該入札者でくじ引きを行い、落札者を決定する。開札会場に来場しない場合は、当該入札者に代えて当該入札事務に関係ない行田市職員がくじを引き、落札者を決定する。
- ③ 後日、落札者の入札が無効であると確認された場合には、次に高い価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) 結果の通知

開札の結果は、令和8年7月3日（金）（予定）に落札者の名称と落札金額を行田市ホームページで公表する。

13 契約の締結

- (1) 落札者は、令和8年7月10日（金）を目安に市と賃貸借契約書を締結するものとする。
- (2) 本件契約締結に必要な費用は、落札者の負担とする。
- (3) 落札者は、契約の締結と併せて自動販売機の管理に関する届出書（様式第8号）を提出すること。

14 災害時対応に関する協定の締結

- (1) 別紙「仕様書」に記載のとおり、本物件に設置する自動販売機は、全て災害対応型自動販売機とすることから、落札者は、令和8年7月10日（金）を目安に行田市と災害時における自動販売機内商品の無償提供に関する協定書を締結するものとする。
- (2) 落札者は、協定書の締結と併せて災害時緊急連絡体制表（様式第9号）を提出すること。

15 落札者の取消し等

- (1) 次のいずれかに該当する場合は、落札者としての資格を取り消す。
 - ① 正当な理由なく、期日までに契約書等が提出されなかったとき
 - ② 落札後に申込書等への虚偽の報告があったことが判明したとき
 - ③ 落札者が著しく社会的信用を損なう行為等により、設置事業者として相応しくないと市が判断したとき
- (2) 上記のいずれかにより、落札者としての決定を取り消したとき及び落札者が契約を締結しないときは、当該落札者の次に高額の貸付料を示した者と随意契約交渉を行う。

16 個人情報について

入札の参加のために提出された書類等に記載された個人情報は、入札・契約事務のみに使用し、その他の目的には一切使用しない。

ただし、入札結果として、入札参加者名・入札金額を行田市ホームページ上で公表することから、あらかじめ了承のうえ入札に参加すること。

17 契約条項等を示す場所

契約条項その他参考資料（実施要領等）は、次のとおり配布するとともに、行田市ホームページからダウンロードできる。

- (1) 配布期間 令和8年5月11日（月）から令和8年5月29日（金）まで（土・日曜日、祝日を除く。）

8時30分から17時15分まで

(2) 配布場所 〒361-0052 埼玉県行田市本丸2番20号

埼玉県行田地方庁舎内2階 行田市役所建設部営繕課

住宅管理担当

(3) ホームページ <https://www.city.gyoda.lg.jp/>

18 行田市営小橋住宅への自動販売機設置にかかる貸付契約に関する事務を担当する部署

〒361-0052 埼玉県行田市本丸2番20号

行田市役所建設部営繕課 住宅管理担当

電話 048-550-1554 内線5724

FAX 048-556-5388

メールアドレス eizen@city.gyoda.lg.jp